

事務事業 No./名 称	■サービス部門 こども-15 児童福祉運営事業 □支 援 部 門						
主管課	こども相談課	関連課	こどもみらい部、健康福祉部、教育委員会 文化人権推進課 等				
分野名	健康福祉						
目標 (目標値)	地域ネットワークとこどもと家庭の相談室が連携し、虐待未然防止に努める。子育て家庭に対し、育児相談の窓口としてこどもと家庭の相談室の周知を図る。						
人口等の データ	データ区分	24年度	23年度	22年度	備 考		
	人 口	177,224人	177,204人	177,161人	・各年4月1日 (住民基本台帳)		
	世 帯 数	79,669世帯	79,217世帯	78,812世帯			
	事業の対象者数		-	-			
運営資源 状 況	決算値(千円)	12,024	11,684	8,789			
	(国・県)	4,648	7,446	2,506			
	(負担金等)			148			
	(一般財源)	7,376	4,238	6,135			
	人員配置数	2.0	2.0	1.8			
	人件費(千円)	16,072	17,284	15,883			
	協働の パートナー	民間児童福祉施設	民間児童福祉施設				
事務事業 運営経費	総事業費(千円)	28,096	28,968	24,672			
	市民1人当 りの経費(円)	159	163	139			
	対象者1人 当りの経費(円)						
ベンチマーク (県内外自治体 や民間団体と の比較値)	団体名⇒						
指 標	評価	年度	21年度	22年度	23年度	24年度	最終年度(27年度)
新規相談件数	◎	目標値	400	350	400	400	400
◎目標を達成 ○目標に向かって前進 △横ばい ×後退		実績値	294	458	407	471	

評価のポイント

評価の視点	①効率性	事業費や人件費に削減余地はないか。	②妥当性	事業の目的と政策・施策体系の目標とが整合しているか。法的な根拠や公的関与の妥当性はあるか。
	③有効性	事業の成果が得られているか。事業を休止・廃止した場合影響があるか。	④公平性	受益機会が偏っていないか。受益者負担は公平・公正か。

中事業に含まれる小事業の評価(⇒個別事業の概要は裏面)

小事業名	H24決算値	評価	適切＝○、要改善＝△(評価の視点を参照)	⇒	方向性	A:充実・拡大 B:現状継続 C:改善・見直し D:統合縮小 E:廃止・休止									
児童福祉運営事業	11,941千円	①効率性	○	②妥当性	○	③有効性	○	④公平性	○	⇒	☐ A	☒ B	☐ C	☐ D	☐ E
	事業の概要	こどもと家庭の相談室の運営を通して児童虐待の未然防止と早期発見、対応を行なう。													
遺児福祉基金積立金	83千円	①効率性	○	②妥当性	○	③有効性	○	④公平性	○	⇒	☐ A	☒ B	☐ C	☐ D	☐ E
	事業の概要	遺児の福祉の増進を図るため、市へ寄附された寄付金を遺児福祉基金に積み立てる。													
		①効率性		②妥当性		③有効性		④公平性		⇒	☐ A	☐ B	☐ C	☐ D	☐ E
	事業の概要														
		①効率性		②妥当性		③有効性		④公平性		⇒	☐ A	☐ B	☐ C	☐ D	☐ E
	事業の概要														
		①効率性		②妥当性		③有効性		④公平性		⇒	☐ A	☐ B	☐ C	☐ D	☐ E
	事業の概要														

事務事業の課題及び取組状況

H24年度の課題	①関係機関職員に対する要保護児童対策地域協議会の周知が不足しており、有効活用されていない ②こどもと家庭の相談室のマンパワー不足		
課題解決のための取組	①機会を捉えて要保護児童対応の周知を行ったが、関係機関職員全てに要対協が理解され、有効活用されるに至っていない ②虐待未然防止のための取組みが適切になされるよう、研修受講等により配置職員の力量アップを図ったが、増加する業務に対応できる体制整備については、引き続き検討が必要。	取組の結果	□解 決 ■未解決
未解決の課題	①関係機関職員はもちろん一般市民に対する要保護児童対応のさらなる周知・啓発 ②こどもと家庭の相談室が提供するサービスについて、一定の質・量を維持しうる体制とする ③虐待未然防止を目的とした事業の充実		

中事業の評価と今後の方向性

中事業の評価と今後の方向性							
中事業の評価	適切＝○ 要改善＝△ (評価の視点を参照) ➡	①効率性	○	今後の方向性	A: 充実・拡大 B: 現状継続 C: 改善・見直し D: 統合縮小 E: 廃止・休止	※□事業完了	
		②妥当性	○		相談に対する適切な対応に留まらず、児童虐待の予防に向けた活動にも力点を置いた事業を展開していく。	↓ A	課長等名
		③有効性	○				
		④公平性	○				こども相談課長 福谷 日登志

(2面) 個別事業の評価

(単位:千円)

小事業名	ザイムスコード	個別事業名	24年度予算	24年度決算値	評価⇒適切=○、要改善=△(1面の評価の視点を参照)			
					①効率性	②妥当性	③有効性	④公平性
児童福祉運営事業	主な個別事業	786 こどもと家庭の相談室相談員報酬	7,920	8,280	○	○	○	○
		786 要保護児童相談スーパーバイザー謝礼	260	215	○	○	○	○
		786 こどもと家庭の相談室相談員費用弁償	526	492	○	○	○	○
		786 養育支援訪問事業委託料等	1,059	30	○	○	○	○
		60 CSP講師謝礼	777	462	○	○	○	○
		60 消耗品費等	0	2,310	○	○	○	○
		60 研修負担金	0	104	○	○	○	○
遺児福祉基金積立金	主な個別事業	63 遺児福祉基金積立金	10	83	○	○	○	○
	主な個別事業							
	主な個別事業							
	主な個別事業							